

埼玉県産農産物等輸出促進支援事業実施要領

令和5年6月19日 決裁

令和6年6月17日 一部改正

令和7年4月28日 一部改正

第1 目的

埼玉県内の生産者と連携し、埼玉県産農産物等（以下「県産農産物等」という。）の継続的な輸出に取り組む商社等（以下「輸出商社等」という。）を支援することにより、県産農産物等の輸出促進を図る。

第2 定義

この要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

1 県産農産物等

次のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 埼玉県内で生産されたいちご、茶及び米。
- (2) 埼玉県内で生産されたいちご、茶及び米を主な原料（※）として加工した商品のうち、生産者が加工や流通・販売に主体的に関わり製造された商品（以下「6次産業化商品」という。）。

※原材料に占める重量割合の最も高い農産物がいちご、茶及び米であること。

2 輸出商社等

次のすべてに該当する団体をいう。

- (1) 県産農産物等の輸出を行っている又は行う予定があること。
- (2) 自ら県産農産物等を調達できること。
- (3) 海外市場の情報を収集・分析し、県産農産物等の魅力を理解した上で、海外バイヤー等との商談や物流の手配ができること。

第3 事業内容等

1 事業実施主体

補助金の交付の対象となる者は、次の要件を満たす者とする。

- (1) 輸出商社等であること。
- (2) 事業実施期間終了後も引き続き県産農産物等の輸出ができる機能を有していること。

- (3) 日本円による入出金ができる国内の決済用口座を所有していること。
- (4) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 事業実施主体の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員若しくは埼玉県暴力団排除条例（平成 23 年埼玉県条例第 39 号）第 3 条第 2 項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (6) その他知事が特に認める者。

2 補助対象事業

補助対象事業は、県産農産物等の継続的な輸出促進を目的とし、次の（１）、（２）の取組とする。

- (1) 海外バイヤー等に向けた県産農産物等のプロモーションに係る取組
- (2) 輸出先国の規制に対応した残留農薬検査等に係る取組（（１）に取り組む場合に限る）

3 補助対象経費

補助対象経費は、別表 1 のとおりとする。ただし、次に掲げる経費は除くものとする。

- (1) 他の補助制度の交付対象と重なる経費
- (2) 前年度に本事業で実施した取組に要した経費
- (3) 本事業を実施する上で必要と認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費
- (4) 県産農産物等のうち 6 次産業化商品のみを対象とした取組に要した経費

4 補助率

1／2 以内とし、1 事業実施主体につき上限 5 8 万円

5 事業実施期間

本事業の実施期間は、交付決定日から翌年 3 月 1 0 日までとする。

第 4 事業の実施等の手続

1 事業実施計画の承認申請

事業実施主体は、別添様式第 1 号により事業実施計画書を作成し、別に定める期日までに知事に提出するものとする。

2 事業実施計画の審査

知事は、提出された事業実施計画書について、別表 2 に掲げる各項目の審査内容に従って審査し、予算の範囲内において配点の合計点の上位から承認する。承認に当たって、必要に応じて事業実施主体に聞き取りを行い、補助対象外と認められる経費の除外など事業実施計画書の補正を行い、提出された事業実施計画書の県補助金の金額から減額して承認する場合がある。なお、以下の場合是不承認とする。

- (1) 配点の合計点が 60 点以下の場合
- (2) 申請書類に不備、不足がある場合
- (3) 事業実施計画書の内容に関する知事からの聞き取りに対し、応答がない場合
- (4) 事業実施主体の要件に適合しない場合
- (5) 事業実施計画書の内容に虚偽があると認められる場合
- (6) 事業実施期間終了後も引き続き県産農産物等の輸出に努めることが認められない場合
- (7) 第 3 の 2 の (2) のみの取組を申請する場合

3 事業実施計画の承認

知事は、第 4 の 2 の審査終了後、別添様式第 2 号により結果を通知するものとする。

4 事業実施計画の変更

事業実施主体は、事業内容について次に掲げる変更を行おうとする場合、知事の承認を受けるものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 交付決定額の 30 % を超える減額
- (3) 対象品目の変更
- (4) 実施要領の別表 1 に掲げる事業内容の相互間におけるそれぞれの経費の 30 % を超える増減

5 事業の着手

事業の着手は、原則として、補助金交付決定に基づき行うものとする。

ただし、実情に応じて事業の効果的な実施を図るうえで、緊急かつやむを得ない事情による場合は、交付決定前に着手することができるものとする。

この場合、あらかじめ、その理由を明記した別添様式第 3 号の交付決定前着手届を知事に提出するものとする。

第5 補助金の交付手続

計画を承認された事業実施主体は、第4の3の規定により承認された事業実施計画に基づき、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）及び埼玉県産農産物等輸出促進支援事業補助金交付要綱（令和5年6月19日決裁）に定める所要の手続きを経るものとする。

第6 事業報告

1 実施状況報告等

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度においては事業完了後30日以内又は3月15日の早い時期に、別添様式第4号により、知事に提出するものとする。
- (2) また、事業完了後1年間、当該年度における実施状況などを、当該年度の翌年度5月31日までに、別添様式第4号により、知事に提出するものとする。

2 事業の遂行状況の報告

知事は、事業実施主体に対し、必要に応じ事業遂行状況について報告を求めることができるものとする。

第7 県への協力

県が行う意見交換会や農産物等の輸出実態調査について、県の要請に応じて協力するものとする。

第8 その他

事業の実施に当たっては、この要領に定めるもののほか、農林部長が別に定めるところによるものとする。

附則

- 1 この要領は、令和5年6月19日から適用する。
- 2 この要領は、令和6年6月17日から適用する。
- 3 この要領は、令和7年4月28日から適用する。
- 4 改正前の本要領により実施した事業については、なお従前の例による。